

# 鉱物のグローバル サプライチェーンと人権



公益社団法人アムネスティ・インターナショナル日本

渉外担当 土井陽子

# アムネスティ・インターナショナルとは

アムネスティ・インターナショナルは、すべての人びとの人権が守られる世界をめざし、活動しています。

- 世界72カ国を活動拠点として世界中の人権問題に取り組む国際人権NGO。
- ほぼすべての国と地域で700万人を超えるサポーターとともに活動。
- 1977年にノーベル平和賞受賞。
- 人権侵害が起きている国に調査団を派遣、実態を把握。報告書等で世界に発信。
- 中立の立場から、国連や各国政府に対し、国際法を守り、人権を尊重する政策をとるよう働きかけている。





# SDGsとアムネスティの活動

どれも人権と  
つながるテーマ。  
あえて選ぶなら、  
ゴール16。

16 平和と公正を  
すべての人に



## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標





# 「持続可能な開発サミット2015」にて

There is declining trust in governments and big corporations and young people across the world are rising in protest.

政府や企業への信頼感が薄れており、世界中で若者が抗議の声をあげている。

We cannot hide the reality of the world we live in. And then... there is the world we want, the world represented by the Sustainable Development Goals.

わたしたちが「今住んでいる世界」の現実を隠すことはできない。わたしたちには、SDGsが表しているような、「そうなってほしい世界」がある。

SDGs実現のために必要なことは、Ownership、Accountability、Non-discrimination、Coherence である。



© UN Photo/Mark Garten

▽Salil Shetty address to Sustainable Development Summit 2015

<https://www.amnesty.org/en/latest/news/2015/09/salil-shetty-address-to-sustainable-development-summit-2015/>

# スマートフォンに隠された真実



あなたのケータイ、「児童労働」につながっていませんか？

# 報告書「命を削って掘る鉱石」



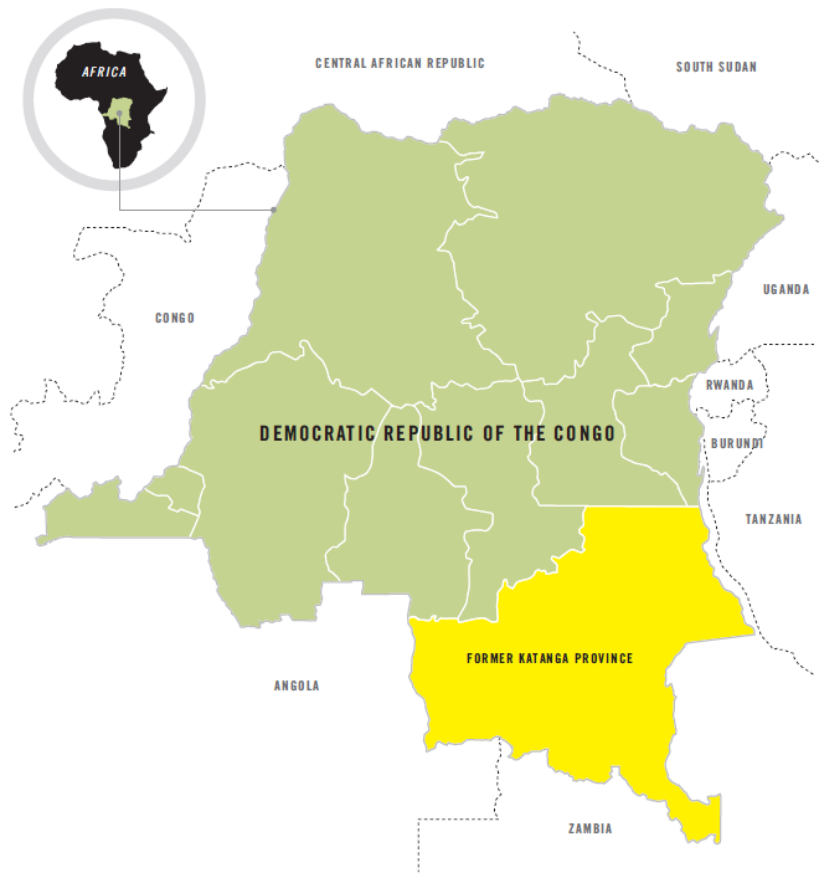
**“THIS IS WHAT WE DIE FOR”**

HUMAN RIGHTS ABUSES IN THE DEMOCRATIC REPUBLIC  
OF THE CONGO POWER THE GLOBAL TRADE IN COBALT



AMNESTY  
INTERNATIONAL 

- コンゴ民主共和国南部のコバルト鉱山での人権状況を調査し、報告書に。
- コバルトは、スマートフォンやノートパソコン、デジタルカメラの充電式リチウムイオン電池の主な原料。過酷な労働環境で採掘されている。
- コバルトの世界産出量の50%を占めるコンゴ。同国産コバルトの20%が南部で手掘りで採掘されている。手掘りの採掘労働者は11～15万人。そうした鉱山では子どもも働いている。
- コバルトは国際的な法規制の対象外。



New provinces c.reated in 2015 from the former Katanga Province



## 命を削る鉱石の手掘り

- 手掘り鉱山は、坑道が補強されておらず、落盤の危険と隣り合わせ。換気が不十分なため、窒息の危険も。
- 事故でひと月に5人の労働者が死亡。事故の多くは公表されず、正確な数字は不明。遺体はがれきに埋もれたまま。
- 労働者は手袋や作業着、フェイスマスクなどの安全装備もなく、長時間働いている。コバルトの粉塵による呼吸器疾患、皮膚炎といった健康被害が深刻。
- 鉱石を素手で選別、洗浄する子どもたちや女性たちの身体にも影響が。
- 手掘り鉱山の多くは無認可で、安全管理が徹底されておらず、装備や有害物質の危険性についての指導もない。







# 危険だらけの鉱山で働く子どもたち

- コンゴの採掘現場で働く子どもたちは4万人といわれ、その多くがコバルト採掘に関わっている。
- 子どもたちは、鉱石を集め、選別、洗浄、粉碎し、自分の体重より重い鉱石を運ぶ作業に従事。
- 1日12時間働いても、もらえる報酬は1～2ドル。
- 親に決まった収入がなく、働かざるをえない。学校に通っていても、学費のために始業前や放課後、週末などに鉱山で働いている子どももいる。
- 採掘産業は国際基準で「最悪の形態の児童労働」とされている。





















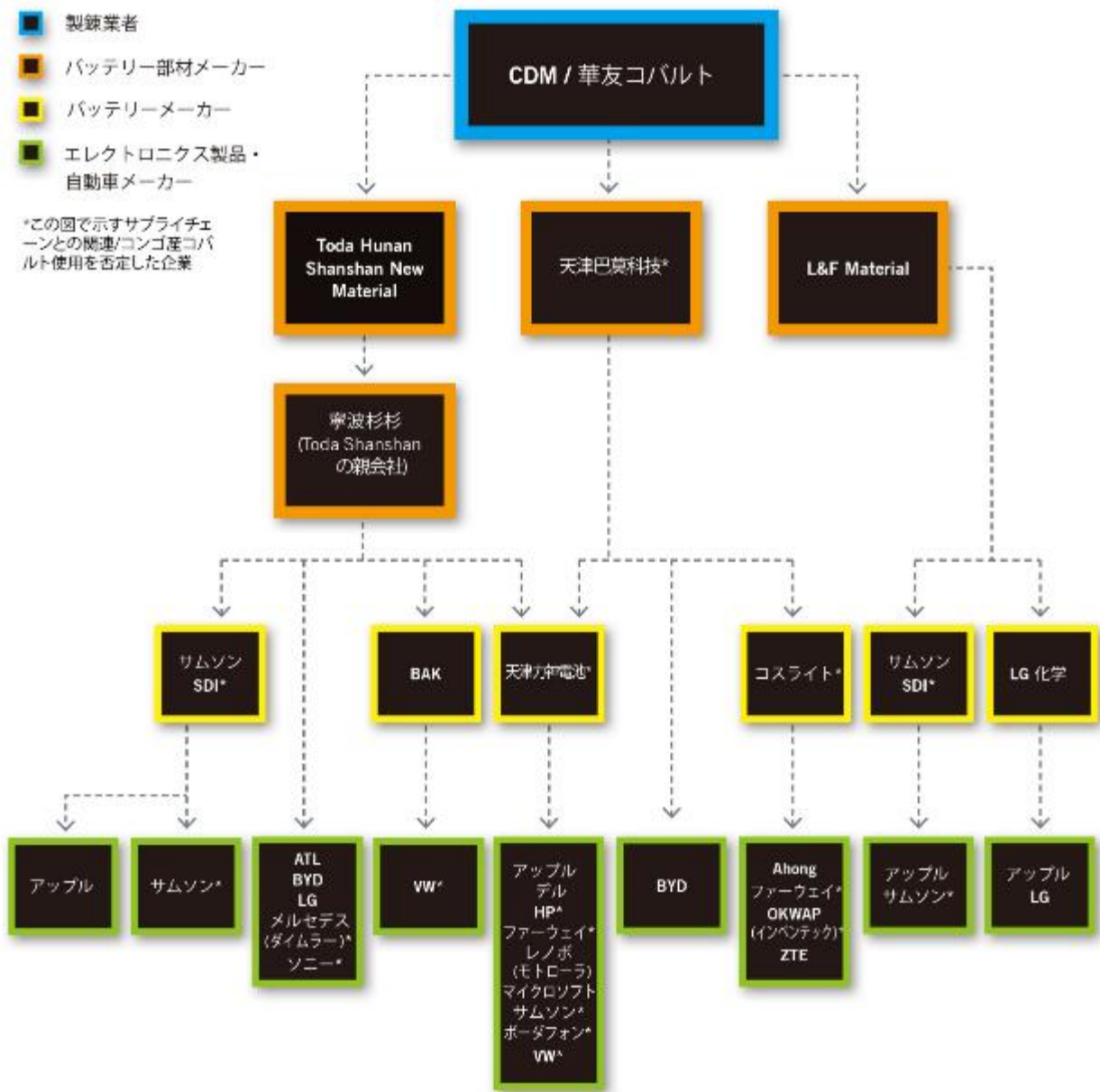
DEPOT  
C.D.M  
ACHAT PRODUITS  
CUIVRE ET COBALT  
A UN BON PRIX 300M





- 製錬業者
- バッテリー部材メーカー
- バッテリーメーカー
- エレクトロニクス製品・自動車メーカー

\*この図で示すサプライチェーンとの関連/コンゴ産コバルト使用を否定した企業



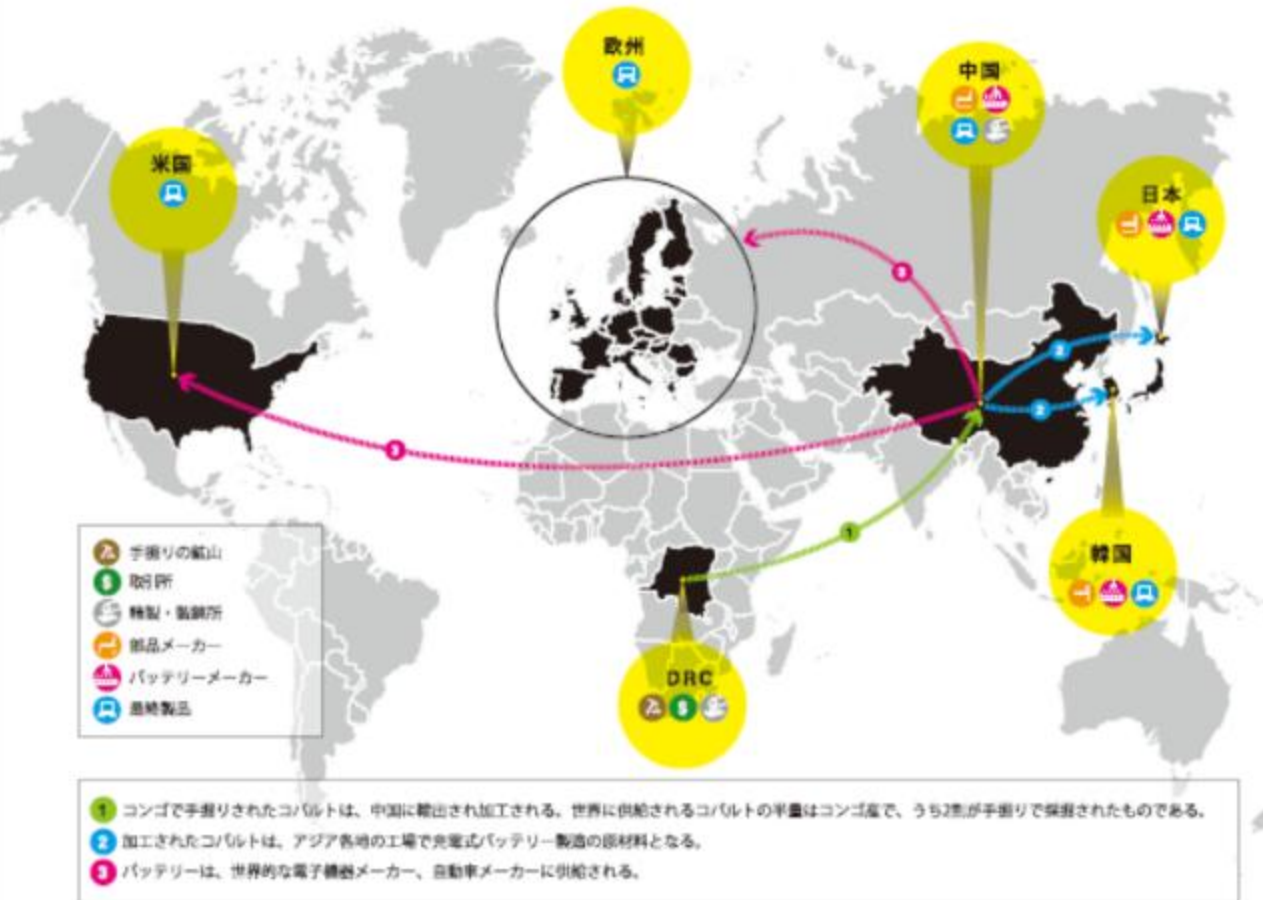
# あなたのケータイやパソコンにコンゴ産コバルトが？

- コンゴ産コバルトの40%を買い取っているのが、中国の鉱業大手、華友コバルト社の子会社。
- 同社により中国に輸出されたコバルトは、中国・韓国のリチウムイオン電池部品メーカーに供給される。
- この部品を使ったバッテリーは、アップル、マイクロソフト、サムソン、ソニーといった電機電子メーカー、ダイムラー、フォルクスワーゲンなどの自動車メーカーに提供されている。

## コバルトのサプライチェーン



## コンゴ産手掘りコバルトの世界市場への供給経路



## デューデリジェンスの国際基準を満たせていない企業

- コンゴは世界最大のコバルト産出国。手掘り採掘の劣悪な労働環境と児童労働は、過去にも報告されており、高リスク地域。
- コバルトを製品に使用している企業は、OECD「紛争地域及び高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデューデリジェンス・ガイダンス」に沿って、デューデリリを実行すべき。
- OECD ガイダンスは、中国商務部下組織の中国金属・鉱物・化学薬品輸出入者商工会でも受け入れられている。



# 最終製品メーカーへの質問状

## RESPONSE FROM ZHEJIANG HUAYOU COBALT CO, LTD

Zhejiang Huayou Cobalt Co, Ltd (hereinafter referred to as "Our Company") received the letter entitled "Conditions for Artisanal Mines in Zhejiang Huayou Cobalt Supply Chain" (hereinafter referred to as "CDM") referred to a Organisation

The Letter s to as "CDM" mines in Ka and the cob conditions. to respect th

Additionally

1. What sup sourcing of of child labor

2. What mea place in con

3. What step report regard what was the policies and

4. What kind rights abuse response?

5. What is t year?

Our Compan July 2015, v Company an Organisation

## RESPONSE FROM APPLE

We appreciate the concerns Amnesty International raised. As discussed in our recent conversation, we share your interest in and dedication to improving the lives of workers around the world. Apple believes every worker in our supply chain has a right to safe, ethical working conditions.

Underage la pioneering r preventative underage wd education at wages, and

We have bee feedback th audits in 20 addressed. V suppliers all to support p

Our efforts a solutions to peers and st the Conflict traceability or participat stop until w

Apple goes countries. W increasing t conflict-free developing t and improv

Though it w challenges e than we fou

## SAMSUNG

Samsung Electronics Co., Ltd  
Corporate Sustainability Management Office  
11, Seocho-daero 74-gil  
Seocho-gu, Seoul, South Korea  
T. +82-02-2255-7342  
E. csr.partner@samsung.com

Amnesty International  
International Secretariat  
Peter Benenson House  
1 Easton Street  
London WC1X 0DW  
United Kingdom

Date: 2015.10.30

Dear the Office of International Secretariat at Amnesty International

RE: The Cobalt Supply Chain and Human Rights Abuses

I would like to thank you for your letter of October 16. The protection of human rights is a matter that Samsung Electronics Co., Ltd (Samsung), takes very seriously, and we appreciate that you contacted us with your concerns.

At Samsung, we deeply care about providing ethical and clean workplace for all our employees and employees at our suppliers, and strictly maintain a zero tolerance policy on child labor.

As part of our pledge to zero child labor in the global supply chain, Samsung has taken steps and established strict policies to prevent child labor in our facilities and supplier companies. Samsung established dedicated team to continuously monitor, assess and improve every aspect of working conditions of supplier facilities to meet our own high standards. Since 2012, we have instituted a supplier code of conduct based on Electronic Industry Citizenship Coalition (EICC) guidelines and enforced these policies through the annual self-assessment, on-site audits, and 3<sup>rd</sup> party audits,

- 調査対象のコンゴ産コバルトのサプライチェーンに含まれる中国・ドイツ・日本・韓国・台湾・英国・米国の企業26社に質問状を送付。
- 華友コバルトがデューディリを怠っているのは明らか。
- 華友コバルトとの取引についての最終製品メーカー16社の回答は以下のとおり。
  - 「取引がある」1社
  - 「取引がない」5社
  - 「調査中」6社
  - 「わからない」4社
  - 「コンゴ産コバルトは使用してない」2社
- 質問状の前に、コバルトの原産地を調べたり、華友コバルトと連絡している企業は1社もなかった。



# アムネスティからの提言

## ●コンゴ政府への提言

- 一採掘認可区域を増やし、管理できる採掘区域を拡張すること。
- 一労働安全対策をすべての手掘り採掘者を対象に拡張すること。
- 一最悪の形態の児童労働に関する項目を含め、労働基準の実効性を向上させるため、モニタリングと実施体制を確立すること。
- 一初等教育を無償の義務教育として提供すること。

## ●中国政府への提言

- 一海外で操業する中国系採掘企業に、サプライチェーンを含み、自社事業に関わる人権侵害への対応を義務付けること。

## ●企業への提言

- 一自社製品にコバルトが含まれる企業は、劣悪な労働環境でコバルトが採掘されていないかを調査し、情報公開すること。



# これまでの成果

- 報告書で名前があがっていない企業も含め、数社から自社のコバルトのサプライチェーンを調査中と連絡があった。
- 中国政府が、アムネスティの報告書の内容を受けて、名前があがった中国系製錬業者と話をすると言及した。
- 中国の採掘企業商工会が4月に北京で2日間の業界会議を開催。アムネスティの報告書の内容も協議。
- 4月初旬に事務総長がアップル社CEOティム・クック氏に面会。コバルトのサプライチェーンについて、アムネスティが報告書で示した証拠は十分説得力があるとして、同社でこの問題をもっと詳しく検証すると発言。